

「地域との共創による地域課題解決にむけた アクティブラーニングの実践 ～環境・都市・建築の包括的改善提案の作成～」

代表者	鈴木俊治【教授】(システム理工学部 環境システム学科)
構成員	作山康(システム理工学部 環境システム学科)／松下希和(同)／市川学(同)／増田幸宏(同)／山寄一也(同)／石川裕次(同)／田口博之(同)／ターレク・カトラミーズ(同)／袖野玲子(同)／吉岡剛(同)／片岡誠(同)／水谷晃啓(同) 他に外部講師計6名

■地域志向(COC)活動助成プロジェクトの成果

【実施概要】

本プロジェクトは、環境システム学科3年生必修科目である「環境システム応用演習A」(建築士試験指定科目①・建築系)および「環境システム応用演習B」(建築士試験指定科目⑩都市系、環境系、社会システム系)を通して行われた。

本演習は開講された2017年以降、地域との協働／地域貢献を大前提として実施している。2025年度はさいたま市内2地域(浦和地区、深作地区)、上尾駅西口地区の3か所を対象とした。それぞれの地域において2チームが住宅、商店街、公共空間(広場、緑地、河川等)、地域交通などに関する課題について現地調査を行い、その結果を踏まえて建築・都市計画・環境に関する提案作成に取り組んだ。

【地域共創・地域イノベーション創出・人材育成拠点の形成への貢献など】

今年度本科目の履修学生総数は57名であり(例年に比べて在籍学生数が大幅に少ない)、専門分野別では建築設計(A-1)20名、構造設計(A-2)7名、設備設計(A-3)5名、都市計画・設計(B-1)10名、環境計画(B-2)10名、情報システム計画(B-3)5名であった。男女別では男子40名、女子17名であった。分野混在で6チームを編成した。

今年度の新たな取り組みとして、教員による指導の均質化と重層化を図るため、建築・都市・環境分野から各1名、計3名の教員がふたつのチームを指導担当し、加えて建築及び環境分野では非常勤講師も加わる体制とした。

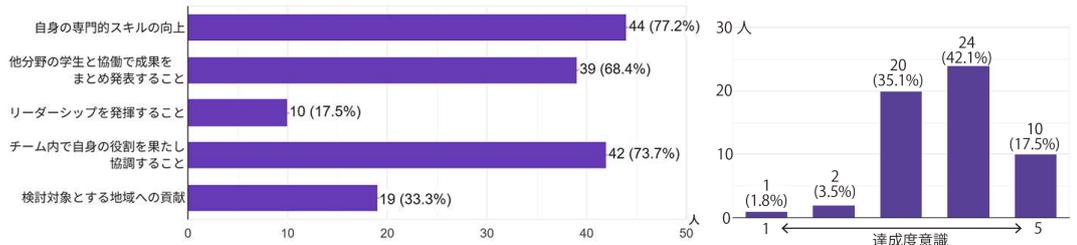
それにより、地域課題を包括的にとらえ、提案を作成する能力の育成を試みた。当初目的とした、各地域のパートナーと連携強化、住民参加型ワークショップ、自治体の複数部局のヒアリング、地域活動調査については、ワークショップ以外はおおむね達成できた。特に本学大宮キャンパスの地元である深作地区との連携が進展したことは意義があり、今後さらなる発展が期待される。



建築専門分野の学生が作成した計画イメージパース
上:深作地区 下:浦和地区

【期待される教育効果とその評価】

本プロジェクト申請時に記した、地域でのワークショップや意見交換会などについては、地元自治会や住民に対するヒアリングやアンケート調査は実施したものの、それ以上の展開はできなかったことは反省点である。授業前後に履修学生及び教員に対する評価アンケートを実施し、回答数は学生57、教員14であった※。以下、その結果を踏まえて考察する。



履修学生は専門的スキルの向上、チーム内他分野学生との協働・協調に高い達成感を得た。地域貢献への達成感を得たと回答した学生は1/3程度。

【学生事後アンケート結果より】

地域貢献についての達成度意識5段階評価では平均3.7であった。

【学生事後アンケート結果より】

※回答数は前後両方のアンケートに回答した人数

【期待される教育効果とその評価 続き】

◆地域貢献に対する学生の事前意見 要点

1. 専門性と学生らしさを活かした提案作成意欲

- ・ **多角的な分析:** 建築・都市・環境・システムなど、異なる専門性を持つ学生同士が協働し、複合的な視点から課題を解決しようとする姿勢が多くみられた。
- ・ **学生ならではの発想:** 行政にはない独創的でユーモアのあるアイデアと、3Dモデル等の技術を活かしたわかりやすい提案で地域の活性化を目指した。
- ・ **持続可能性と現実味:** 単なる理想論ではなく、5年・10年先を見据えた持続可能な計画や、住民が納得できる現実的な解決策を提示したいという声が多く出された。

2. 調査や対話による十分な地域理解への意欲

- ・ **現場の生の反映:** 住民や行政へのヒアリング、フィールドワークを通じて、数値化できない潜在的な課題やニーズを汲み取ることを目指した。
- ・ **客観的視点の提供:** 外部の人間(学生)だからこそ気づける地域の魅力や資源を再発見し、その土地らしさを活かしたまちづくりに貢献したいと考えた。
- ・ **繋がり構築:** 大学と地域、あるいは住民同士が繋がるきっかけを作り、コミュニティの維持や幸福度の向上を促す仕組みづくりへの意欲が見られた。

3. 自己成長や貢献への意欲と責任感

- ・ **実践的な成長:** 将来まちづくりを担う人材として、合意形成の難しさや現場の現状を学ぶ貴重な機会と捉えていた。
- ・ **貢献への熱意:** 「地域の人に喜んでもらいたい」「利便性を向上させたい」という純粋な精神に基づき、力を尽くして具体的な成果を出そうとする責任感が示された。

◆地域貢献に対する学生の事後評価 要点

1. 学生ならではの視点による提案を作成

浦和・上尾・深作の各地域に対し、現地調査や行政・自治会へのヒアリングを行い、現状分析に基づく将来像を提示したことについては比較的高い自己評価となった。市役所移転後の浦和の再開発、上尾の駅前活用、深作の水辺資源の可視化など、学生の素直な発想や環境・レジリエンス視点での提案は、行政や地域住民に「新たな気づき」や「対話のきっかけ」を与える貢献となったと評価している。

2. 実現可能性と住民意識の十分な取り込みは課題

一方で、提案がアイデア先行で非現実的な規模に留まった点や、具体的なニーズの検討不足を反省する声も出された。特に住民ら利用者目線での検討や、実現可能性の精査に課題を感じた。

◆学生による事前/事後意見の総括

学生アンケートによる事前期待と事後実感を総括すると、学生ならではの「斬新な発想」や「多角的な分析」によって地域に新たな気づきを与えることができた点では、期待した貢献を概ね達成できたと評価している。行政や住民に対し将来像を可視化し、「対話のきっかけ」を作った点にも手応えを感じている。

一方、当初目標に掲げていた「住民が納得する現実的な解決策」や「ニーズの深い反映」については、実現可能性の低さや住民目線の不足を自省する声が多く、意欲や期待と実現性の乖離を感じた。

◆教育効果の総括

総じて学生たちは、約4か月の期間で地域関係者と触れ合いながら分野横断型の協働作業を体験し、図面、模型、計算書などの成果品を作成した。その提案によって一定レベルの地域貢献はできた。一方実社会の諸々の壁や、まちづくりの難しさも認識した。以上から、本プロジェクトの目的はほぼ達成され、教育効果はあったと判断する。

【今後の方向性】

本プロジェクトは地域と協働し、地域貢献を行う「サービスラーニング」であることを基本とし、来年度以降もその方向で発展的に継続させる。そのため以下の点に留意し、地域との関係の構築や教育体制の改善を図る。

- ・ 多くの学生が良く努力し所定の成果を挙げたことから、学生が「自分たちの提案は非現実的で役に立たなかった」と無力感を感じないように配慮する。そのためには、演習開始時点において、「どの程度の現実性を目指す」のか、また「今すぐにはできないにしても、将来的にはできる、このようにしたい」と地域関係者が思える提案であればよいなど、実現性に関するレベルをより具体的に提示するとともに、常時フィードバックを行う。
- ・ 今年度も実施した地域への「中間報告」については機会や時間を増やし、地域とのコミュニケーションをより密に行う。
- ・ 学生の、建築・都市・環境という専門分野間の協働と合意形成については、学生のコメントからは、分野間の連携不足が「不完全な提案」に繋がったという認識が読み取れる。しかしこれは、学生は多角的な視点を統合する難しさを学んだという肯定的評価もできる。
- ・ 学生の意見として、専門分野が異なる教員間の意見が異なり戸惑った等がある。これについては教員の立場や意見の捉え方について学生に良く周知するとともに、教員間でも地域課題や提案コンセプト、手法についての認識をよりよく共有することが必要と考えられる。

そのためには、個別のエスキスだけではなく、同じ地域に取り組むグループの全教員と学生、さらには地域関係者が参加する合同エスキスを複数回行うことが考えられる。教員や地域関係者同士がその場で議論し、合意形成を図るプロセスを学生が直接見て学ぶことは、高い教育効果があり、地域貢献にもつながると考えられる。



校内チーム最終発表会
3つの地域関係者の参加を得て大宮キャンパス及びオンラインで実施



学生が制作した模型
(上尾チーム)